

平成 26 年度版日野町財政推計

平成 25 年度決算を踏まえて、向こう 5 年間の財政推計を行いました。

基本的な考え方として、経常経費の積み上げと現在行っている事業の継続及び施設の維持管理等で当面必要な整備を盛り込み、政策的に行う新規事業は見込んでおりません。財政運営を行う上での参考として作成した資料で、具体的な内容については、歳入歳出以下のとおりです。

また、景気の動向、税制改正及び社会保障制度等の影響により、推計は大きく変動する可能性があります。

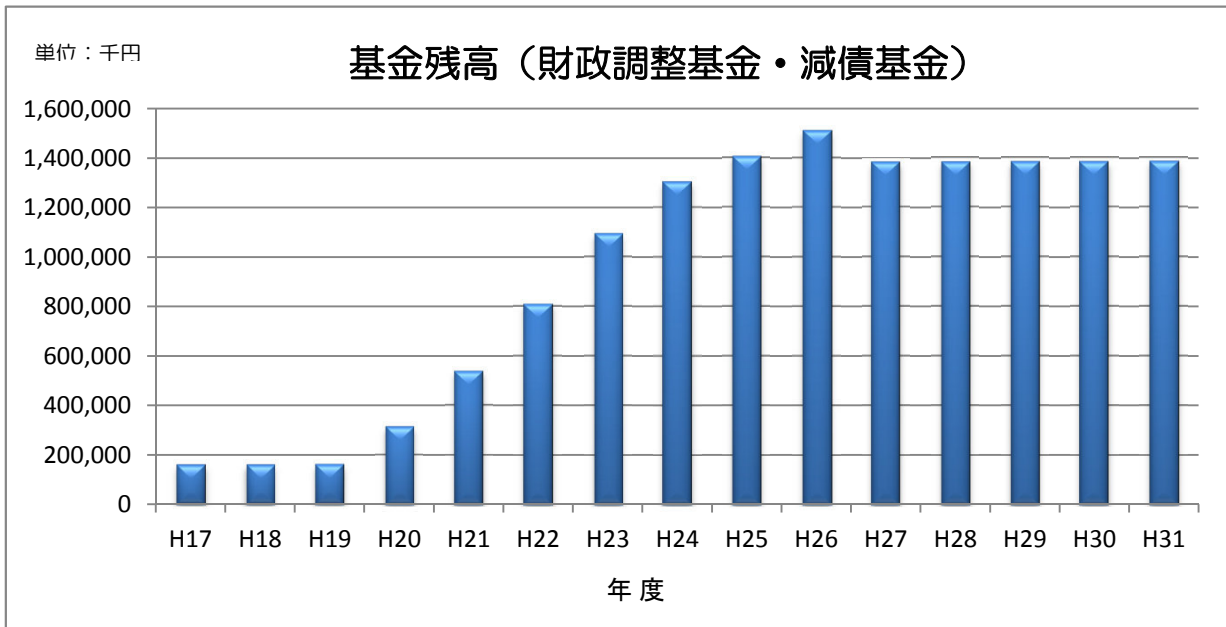
歳入の考え方

科 目	主 な 内 容	
地方税	町民税	個人所得・人口減により毎年 1%の減
	法人税	均等割は事業縮小や休止法人を見込み毎年 2%の減 税割は売り上げの減等を見込み毎年 2%の減
	固定資産税	評価替えごとに 5%の減
	軽自動車税	税制改正により H28 から一時的に増額となるが、その後は登録台数の減により毎年 2%の減
	市町村たばこ税	売り上げの減により毎年 3%の減
地方譲与税等	地方発揮油税譲与税・自動車重量譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税・自動車取得税交付金・特例交付金はいずれも横ばいで見込む	
普通交付税	公債費の交付税措置については見込み値、その他については毎年 3%の減	
特別交付税	ルール分相当 260,000 千円を横ばいで見込む	
臨時財政対策債	普通交付税の動向によるが、100,000 千円を横ばいで見込む	
分担金・負担金	公共施設ネットワーク管理費負担金、保育所町外児童負担金等を見込む	
使用料・手数料	町営住宅・改良住宅使用料	横ばいを見込む
	ごみ処理手数料	横ばいを見込む
	町営バス運行使用料	人口の減少により年々減少
	保育措置費負担金	人口の減少により年々減少
国県支出金	事業の負担割合に応じた国・県支出金を算出 主なものとして障害者総合支援・生活保護・後期高齢者医療・児童手当・特別医療・中山間地域等直接支払・地籍調査・社会資本整備など	
繰入金	H27 に減債基金 130,000 千円、H28・29 に町営バス更新に伴う基金の繰入れを見込む	
地方債	普通建設事業としては耐震性貯水槽整備、町道根雨 1 号線道路改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、文化センター設備更新、三町衛生施設組合し尿処理施設整備、鳥取県西部広域行政管理組合ごみ処理施設改良等を見込む ソフト事業はタクシー助成事業など、今年度予算措置分を継続して見込む	

諸収入・財産収入・寄付金等	<p>諸収入は住宅新築資金貸付金、災害援護資金貸付金、中小企業小口融資資金貸付金をほぼ横ばいで見込む</p> <p>財産収入は土地貸付収入、建物貸付収入、立木売払収入、物品貸付収入を横ばいで見込む</p> <p>寄附金はふるさと納税寄付金を横ばいで見込む</p>
---------------	---

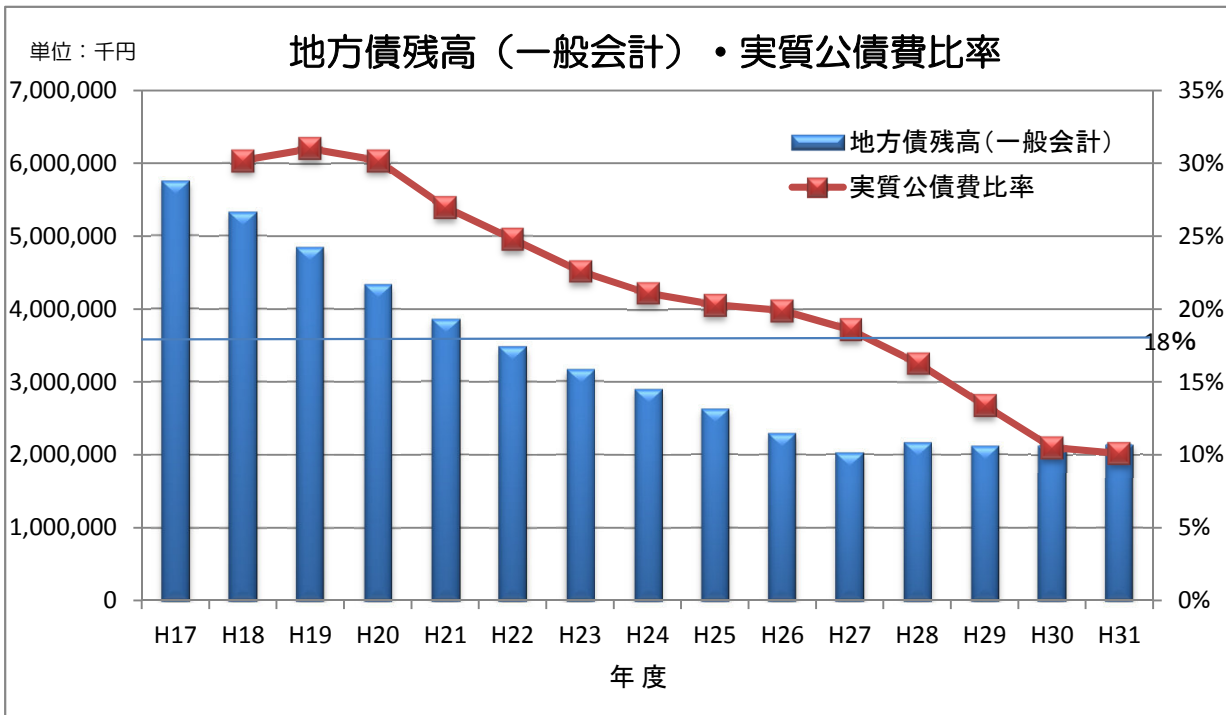
歳出の考え方

科 目	主 な 内 容
人件費	職員数については退職と同数の補充を見込みながら特別職を含め毎年67名とする
物件費	物件費は、マイナンバー制度のシステム構築を含めた庁舎全体の電算システムに係る費用、町営バス運行に係る費用または車両の更新、伝染病予防に係る事業委託、ごみ収集に係る費用、学校給食に係る費用など
維持補修費	維持補修費は、各施設の維持補修に係る費用や除雪に係る費用など
扶助費	扶助費は、障害者総合支援、特別障害者手当、特別医療費助成、児童手当、児童扶養手当、生活保護、保育所関連経費など
補助費等	補助費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金、三町衛生施設組合負担金、日野病院組合負担金、中山間地域等直接支払事業、地域おこし協力隊支援事業、社会福祉協議会補助金、多面的機能支払事業、森林整備地域活動支援事業など
公債費	<p>H26・27に鳥取県貸付金の繰上げ償還により一時的に公債費は高くなるが、H28からは公債費が下がり始める</p> <p>平成32年ごろからはし尿処理施設整備の元金償還が始まることから増加する見込み</p>
繰出金	<p>国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出しは横ばいを見込む</p> <p>介護保険特別会計への繰出しは認定者の増を見込むことから年々増加を見込む</p> <p>簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出しは公債費の減少により徐々に減少する見込み</p>
普通建設等	<p>普通建設事業としては、耐震性貯水槽整備、町道根雨1号線道路改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、公民館耐震改修など</p> <p>解体事業としては、隣保館、改良住宅など</p> <p>空調などの設備更新としては、本庁舎、山村開発センター、文化センター、リバーサードひの、根雨小学校、黒坂小学校など</p>
貸付金、積立金等	<p>貸付金としては、小口融資資金貸付金、母子父子貸付金を毎年横ばいで見込む</p> <p>基金積立は、預金利息分の積立。町営バス運営基金への積立は毎年500千円ずつ積み立てる</p> <p>予備費は毎年5,000千円</p>



- 平成17年度には8千万円であった基金残高も、平成26年度末には15億円を超える見込みである。
- 平成27年度には県貸付金の繰り上げ償還に減債基金を充てることから基金残高が減少する見込みである。

※平成25年度までは確定値。平成26年度は予算からの見込み値。平成27年度からは推計値。
 ※剰余金については推計には反映させていません。



- 平成17年度には57億円あった地方債残高も、平成26年度末には23億円に減少します。今後は新規地方債借入と元金償還のバランスから20億円前後を横ばいで推移する見込みである。
- 実質公債費比率については、県からの貸付金を繰り上げ償還することにより平成28年度決算において18%を下回る見込みである。

※平成25年度までは確定値。平成26年度は予算からの見込み値。平成27年度からは推計値。
 ※実質公債費比率は3カ年平均値です。

一般会計の収支推計表（平成22年度から平成31年度）

平成26年11月19日現在（単位:千円）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地方税	391,069	383,167	382,561	378,334	361,343	348,278	346,997	344,650	332,233	329,928
地方譲与税等	93,298	87,999	77,721	77,286	77,529	77,491	77,491	77,491	77,491	77,491
地方交付税(含臨財債)	2,282,016	2,136,078	2,142,592	2,067,564	1,980,151	1,906,175	1,843,276	1,771,139	1,714,590	1,663,480
普通交付税	1,826,923	1,746,018	1,722,993	1,653,611	1,609,939	1,546,175	1,483,276	1,411,139	1,354,590	1,303,480
特別交付税	274,386	261,898	339,599	324,953	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
臨時財政対策債	180,707	128,162	80,000	89,000	110,212	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
分担金・負担金	4,382	4,320	5,149	5,757	1,925	3,949	3,389	1,076	1,076	634
使用料・手数料	45,500	43,543	42,206	40,476	35,697	37,328	36,810	36,805	36,782	36,649
国・県支出金	553,969	476,617	404,498	371,082	418,766	410,955	409,838	370,280	366,540	392,771
繰入金	18,235	94,011	83,781	123,433	94,410	140,045	24,845	20,045	9,845	10,045
地方債(除臨財債)	7,500	39,800	129,700	54,100	34,000	143,200	313,500	67,900	84,200	72,200
諸収入、財産収入、寄附金等	163,838	170,367	155,272	209,257	135,079	29,818	28,261	28,770	26,547	25,322
歳入計	3,559,807	3,435,902	3,423,480	3,327,289	3,138,900	3,097,239	3,084,407	2,718,156	2,649,304	2,608,520
人件費	543,607	556,975	557,117	564,620	593,199	580,341	573,863	563,017	559,732	579,581
一般職・特別職	460,416	467,975	464,731	474,852	497,554	480,232	474,673	467,760	464,884	480,938
嘱託・議員・各種委員報酬ほか	83,191	89,000	92,386	89,768	95,645	100,109	99,190	95,257	94,848	98,643
物件費	269,759	297,731	321,841	283,625	357,016	359,478	339,909	337,923	319,334	355,507
維持補修費	25,148	53,229	33,055	40,537	40,531	34,028	31,200	30,391	28,206	36,502
扶助費	168,505	182,558	231,645	235,542	275,864	267,302	266,110	264,687	263,739	263,053
補助費等	755,726	768,784	697,426	734,806	731,565	819,837	946,180	718,105	705,156	708,205
公債費	603,747	530,487	509,489	459,549	558,891	538,457	288,112	245,117	193,717	181,031
繰出金	417,686	404,501	414,138	379,664	372,999	361,493	344,469	333,975	320,410	324,974
普通建設等	235,917	198,624	282,105	261,281	131,605	88,405	128,801	72,903	131,980	90,728
貸付金、積立金等	238,108	194,201	150,526	131,168	77,230	10,416	10,361	10,361	10,361	10,361
歳出計	3,258,203	3,187,090	3,197,342	3,090,792	3,138,900	3,059,757	2,929,005	2,576,479	2,532,635	2,549,942
差引	301,604	248,812	226,138	236,497	0	37,482	155,402	141,677	116,669	58,578
基金残高(財政調整基金・減債基金)	810,197	1,094,423	1,306,155	1,407,115	1,511,868	1,382,628	1,383,333	1,384,038	1,384,743	1,385,448
地方債残高(一般会計)	3,485,418	3,166,540	2,904,664	2,621,276	2,292,621	2,022,823	2,171,031	2,116,421	2,128,566	2,138,726
地方債残高(特別会計)	2,174,284	1,984,634	1,796,965	1,635,303	1,487,259	1,543,442	1,419,223	1,308,066	1,231,674	1,126,344
実質公債費比率(単年度)	21.3%	21.1%	21.2%	18.8%	19.7%	17.3%	11.9%	11.0%	8.7%	10.7%
実質公債費比率(3ヵ年平均)	24.8%	22.6%	21.1%	20.3%	19.9%	18.6%	16.3%	13.4%	10.5%	10.1%